

連合福島「2023春季生活闘争要請書」を提出

物価上昇に見合った賃上げを！！

2023年春季生活闘争は、大手企業が早々に満額回答を出すなど、賃上げムードが高まるなか、いよいよそのヤマ場は中堅中小組合に移行しつつある。今次春闘は、国際情勢等に起因する急激な物価上昇により、働く者の生活は厳しさを増していることから、特に中小企業が賃金を上げやすい環境整備などを求めながら「未来づくり春闘」を深化させ、ステージを変える転換点とする取り組みを訴えてきた。

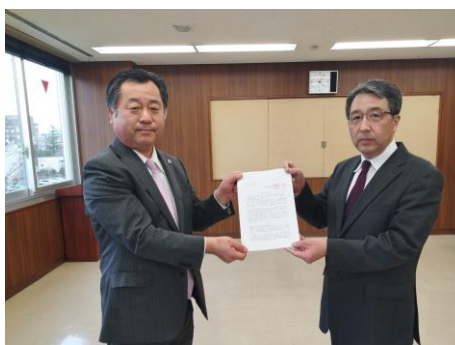
その行動の一環として、連合福島は3月9日、10日、13日に渡り県経営者協会連合会、福島商工会議所、県商工連合会、県中小企業団体中央会、福島県、県市長会、県町村会に対し春季生活闘争に関する要請を行った。要請では、「付加価値の適正配分」や「人材育成と教育訓練の充実」、「ワークルールの順守」や「ジェンダー平等・多様性の推進」、「ワークライフバランスの実現」等に関する項目を盛り込んだ。

10日の県経営者協会連合会と連合福島の労使懇談会では、澤田会長より、「今次春闘では、大手とは違い中小企業においては価格転嫁が進まず、物価上昇に対する賃上げは厳しい状況である。パートナーシップ構築宣言など価格転嫁のできる環境づくり、仕組みづくりが重要であり、政労使一体となって取り組む必要がある」と求めた。県経営者協会連合会 小野会長からは「賃上げについては、労働組合側と同じ考えである。できる限り会員企業に働きかけていきたい。加えて、少子高齢化への対策として非正規・有期雇用の処遇改善も将来に向け取り組むべき課題である」との認識が示された。

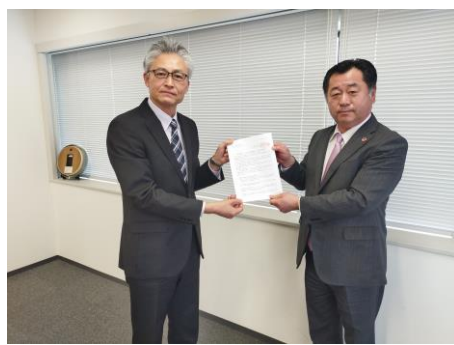
連合福島は、今後、中小・地場がヤマ場を迎える中、賃上げの波及効果を図り、全構成組織・単組が交渉・妥結するまで支援を強化する。



県経営者協会連合会小野会長、福島経営者協会石本会長
に要請書を手渡す連合福島澤田会長と諸橋事務局長



福島労働局河西局長と澤田会長



県中小企業団体中央会金成副会長と澤田会長



県市長会小松常務理事と澤田会長